

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 石光商事株式会社
 コード番号 2750 URL http://www.ishimitsu.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 森本 茂
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役執行役員管理部門長 (氏名) 山根 清文 (TEL) 078-861-7791(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	35,042	3.3	105	△39.4	81	△51.7	152	△20.1
23年3月期	33,931	4.0	173	△68.3	167	△67.8	190	△48.4

(注) 包括利益 24年3月期 270百万円(△13.1%) 23年3月期 311百万円(△27.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19.76	—	2.0	0.4	0.3
23年3月期	24.72	—	2.6	0.9	0.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 50百万円 23年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,772	7,725	36.3	978.34
23年3月期	18,838	7,536	39.0	953.11

(参考) 自己資本 24年3月期 7,541百万円 23年3月期 7,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	117	△324	1,165	2,831
23年3月期	△1,673	103	622	1,871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	40.5	1.1
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	50.6	1.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		19.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,506	2.4	215	—	195	538.9	132	31.5	17.15
通期	36,272	3.5	655	522.5	618	662.1	388	155.0	50.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	8,000,000株	23年3月期	8,000,000株
24年3月期	291,660株	23年3月期	291,660株
24年3月期	7,708,340株	23年3月期	7,708,362株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,847	4.0	109	1.9	112	△18.0	135	△33.5
23年3月期	33,509	4.4	107	△76.7	136	△68.5	203	△26.8
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	17.51		—					
23年3月期	26.35		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	17,546		4,761	27.1			617.77	
23年3月期	15,678		4,581	29.2			594.35	

(参考) 自己資本 24年3月期 4,761百万円 23年3月期 4,581百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	17,335	2.6	188	—	116	190.4	15.16	
通期	35,798	2.7	533	375.8	331	145.4	42.97	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象ではありませんが、有価証券報告書で開示される財務諸表の監査手続については実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 追加情報	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(1株当たり情報)	39
6. その他	40
(1) 生産、受注及び販売の状況	40
(2) 役員の異動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続くなか、緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、電力供給の制約、欧州債務問題、新興国の需要減速など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましても、厳しい雇用環境、個人所得の低迷に伴うデフレの長期化による低価格志向により、厳しい状況となりました。また、コーヒー業界におきましても、コーヒー生豆相場の高騰、高止まりが業績へ大きな影響を与えることとなり、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当連結会計年度は、緊縮体制(「ロスのゼロ化」「コスト削減」「商品や取引先の選択と集中」)を継続するとともに、売上高500億円達成に向けた「GO GO PLAN」のもと、営業強化策として「重点商品の販売拡大」「顧客との取組強化」「海外事業拡大」、体制強化策として、「部門・チーム間の連携強化」「品質体系の確立」「物流・人事・財務・情報システム改革」に取り組みました。当社グループは、当社のめざすべき企業像である「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」として「食」を通じて人々とともに喜びを共有できる企業をめざしております。

その結果、売上高は35,042百万円と前年同期比1,110百万円増加いたしました。利益面につきましては、販売管理費は全社をあげてコスト削減に取り組みましたが、コーヒー生豆相場および原材料価格の高騰によるコスト上昇分の販売価格への転嫁遅れ、在庫増加による物流費の増加などにより、営業利益は105百万円(前年同期比39.4%減少)、経常利益は81百万円(前年同期比51.7%減少)となりました。また、法人税率の引き下げに伴う税金費用の減少等もあり、当期純利益は152百万円(前年同期比20.1%減少)となりました。

なお、当連結会計年度において行った組織変更に伴い、品目別から部門別の区分に変更しております。また、前年同期比につきましては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて表示しております。

各部門別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー・飲料部門

1) コーヒー生豆

コーヒー生豆のニューヨーク市場価格(期近終値ベース)は、期初の259.90セント/ポンド(以下セントと略す。)から上昇を続け5月には300セントを超え、上期は高水準を維持しておりますが、下期は緩やかに下降し、期末は182.45セントで終了いたしました。

プレミアムコーヒーの拡販活動と大口需要先への積極的営業活動による販売数量の増加および相場高騰に伴う販売単価の上昇により、コーヒー生豆の売上高は前年同期比33.4%増加いたしました。

2) コーヒー加工品

レギュラーコーヒーの売上高はコーヒーバッグが減少したものの、家庭用袋入商品および飲料メーカー向け原料が増加したことにより前年同期比8.4%増加いたしました。

インスタントコーヒーの売上高は飲料メーカー向け原料が減少したものの、家庭用袋入商品が増加したことにより、前年同期比12.0%増加いたしました。

3) 茶類

茶類の売上高は家庭用紅茶ティーバッグが増加したものの、飲料メーカー向け原料が減少したことにより、前年同期比19.8%減少いたしました。

これらの理由により、コーヒー・飲料部門の売上高は、10,939百万円（前年同期比16.3%増加）となりました。

② 食品部門

1) 加工食品

フルーツや野菜の加工食品の売上高はミカン缶詰およびマッシュルーム缶詰の増加により、前年同期比2.5%増加いたしました。

イタリアからの輸入食品の売上高はオリーブオイルおよびチーズが減少したものの、ブラッドオレンジジュースおよびパスタが増加したことにより前年同期比微増いたしました。

メーカー商品の国内での売上高は常温食品が前年同期比7.4%減少し、冷凍食品も前年同期比11.8%減少いたしました。

2) 水産および調理冷蔵

水産加工品の売上高はエビ加工品およびタコ加工品が増加したことにより、前年同期比12.9%増加いたしました。

調理冷蔵の売上高は豚肉加工品が減少したものの、鶏肉加工品が増加したことにより、前年同期比4.2%増加いたしました。

3) 農産および食品開発

農産の売上高は塩蔵野菜および水煮野菜が増加したものの、生鮮野菜が減少したことにより9.3%減少いたしました。

食品開発の売上高はトマト加工品が減少したものの、飲料メーカー向け原料が増加したことにより前年同期比16.9%増加いたしました。

これらの理由により、食品部門の売上高は、20,879百万円（前年同期比2.1%減少）となりました。

③ 海外事業部門

東日本大震災に起因した放射能問題による海外各国の輸入規制および円高は国内メーカー商品の輸出に影響を与えましたが、既存輸出国の深耕、新規取引先の拡大および三国間貿易の増加により海外事業部門の売上高は3,223百万円（前年同期比0.6%増加）となりました。

(次期の見通し)

東日本大震災とその後の放射能汚染問題、電力問題の影響は残るものの、日本経済は着実に回復に向かって進んでいます。当期業績に最大の負荷をもたらしたコーヒー生豆相場の高騰も、最高値から40%余値下がりし、安定化の方向に動いています。また、放射能汚染の懸念から各国政府が打ち出した日本食品の輸入規制も、徐々に解除の方向にあります。

このように当期業績のマイナス要因が緩和されることにより、次期(平成25年3月期)は本来の収益力を取り戻して業績の好転が見込まれます。しかしながら、国内マーケットは、引き続き限られた市場を奪いあう生存競争がますます激化し、業界再編はさらに進むことが予想されます。当社グループは、当社が強みを持つカテゴリーに限定して経営資源を集中投下し、その中での競争優位を確立し、市場における存在感を高めてまいります。また、成長するアジア市場を中心に海外マーケットを積極的に開拓し、成長エンジンの強化を図ります。

これらの活動により次期の業績につきましては、連結売上高36,272百万円、営業利益655百万円、経常利益618百万円、当期純利益388百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は20,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,933百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

負債合計は13,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,744百万円の増加となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

純資産合計は7,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円の増加となりました。これは主に当連結会計年度の当期純利益152百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ959百万円増加し、2,831百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は117百万円(前連結会計年度は1,673百万円の使用)となりました。

これは、たな卸資産の減少額835百万円および仕入債務の増加額665百万円等に対し、売上債権の増加額1,437百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は324百万円(前連結会計年度は103百万円の収入)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出327百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,165百万円(前連結会計年度に比べ得られた資金は542百万円増加)となりました。

これは、借入金の収支による収入1,497百万円に対し、社債の償還による支出180百万円および配当金の支払額77百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	37.7	38.9	40.0	39.0	36.3
時価ベースの自己資本比率(%)	19.2	16.0	16.5	14.3	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	8.4	4.0	—	66.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	5.2	13.4	—	1.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、個別での配当性向30%を目標としております。

平成24年5月25日開催の取締役会において、当期（平成24年3月期）の期末配当金につきましては、1株につき10円と決議させていただく予定であります。次期（平成25年3月期）につきましても1株当たり10円の普通配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 輸入商品の価格変動が業績に与える影響について

当社グループでは輸入商品を取り扱っており、仕入価格が為替相場の変動や調達産地国の政情不安、気候や作柄状況等によっては、商品相場の変動の影響を受けます。このような相場リスクを回避する目的で為替予約取引およびコーヒー先物取引を行い、また、調達産地国を複数持つとともに、販売価格への転嫁を行っておりますが、相場の変動状況等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の品質・衛生・表示上の問題について

当社グループでは、品質・衛生・表示面について関係法令を遵守することはもとより、取扱商品の生産地および製造元に対する品質検査の実施や海外仕入先の品質管理体制について指導を行うなど、万全の品質管理体制を敷いておりますが、万が一当社グループで取り扱っている商品或いは同業他社の商品で品質・衛生・表示上の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 取引先の信用リスクについて

当社グループでは国内外の取引先との商取引に伴い発生する、信用リスクが存在します。債権の回収不能という事態を未然に防ぐため、情報収集や与信管理等を徹底し、債権保全に万全を期しておりますが、取引先の予期せぬ事態により、信用状況等が大きく悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 退職給付関係について

確定給付型企业年金制度において、年金資産に市場性のある株式等が含まれているため、株式市場の悪化等により年金資産の運用環境が著しく変化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 繰延税金資産について

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を検討し計上しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 財政状態に関するリスクについて

当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で2,000百万円(当連結会計年度末残高880百万円)のシンジケートローン契約を締結しております。この内容には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には当該借入金の一括返済を要請される可能性があります。

⑦ 自然災害等による影響について

当社グループでは、自然災害等により事業所や設備の損壊による事業活動の低下や停止など、不測の事態が発生する可能性があるため、リスク管理委員会において対応の整備を図っております。しかし、予期せぬ自然災害等により不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは主な事業としてコーヒーおよび食品の販売を行っており、その部門別の名称および主要品目等は次のとおりであります。

部門別の名称	主 要 品 目 等
コーヒー・飲料部門	コーヒー生豆、レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類、コーヒー関連器具・備品等
食品部門	瓶缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等、素材加工品（水産・畜産・農産）、調理加工品、生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
海外事業部門	上記品目

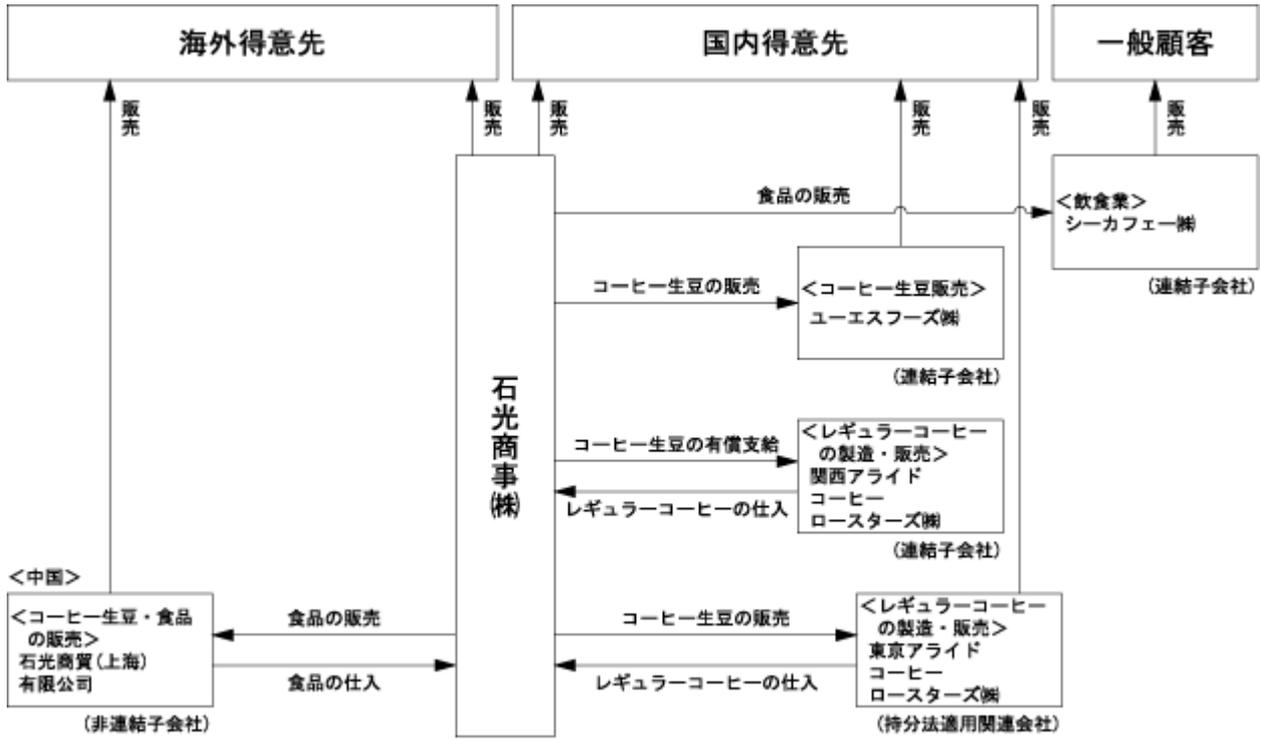
なお、当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会 社 名	主 な 事 業 内 容	摘 要
石光商事(株)	上記すべての品目の輸入、仕入および販売	連結財務諸表 提出会社
シーカフェ(株)	イタリアンレストランの経営	連結子会社
ユーエスフーズ(株)	コーヒー生豆の販売	連結子会社
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒーの加工・販売	連結子会社
石光商貿（上海）有限公司（注）1	コーヒー生豆および食品の販売	非連結子会社
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒーの加工・販売	持分法適用会社

(注)1. 平成24年2月10日に石光商貿(上海)有限公司を設立しております。なお、同社は設立直後で実質的な事業活動を開始しておらず、当連結会計年度においては、当社との販売・仕入実績はありません。

2. 前連結会計年度末において連結子会社であったキング珈琲(株)および岩屋サービス(株)は、当連結会計年度に清算結了したこと、プレミオ珈琲(株)は、当連結会計年度に全株式を譲渡したことにより、連結子会社から除外いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ともに考え、ともに働き、ともに栄えよう」であり、社内外、国内外を問わず世界の人々と、ともに努力し、繁栄していく会社を理想としております。貿易商社であり世界各国の飲料・食品を扱う当社グループにとって、宗教・民族・国家を問わず人は平等であり、ともに努力して繁栄することを目標としております。

また、めざすべき企業像として「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を掲げております。単なる物の輸出入・販売だけではなく、最適産地の発掘から製造、流通、販促提案、品質管理等の全ての工程に関わり合っただけでなく、商品の価値を高めていく、いわゆるマーチャンダイジング活動に全力を注ぎ、「食」を通じて人々とともに喜びを共感できる企業をめざしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営環境の変化に対応して、収益力の向上と経営の効率性を高めるため、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率および売上高営業利益率を重要な経営指標としてとらえ、その向上をめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、競争の軸を「品質」中心に定め、商品とサービスの価値向上に取り組んでまいります。また、事業の選択と集中を行い、事業構造を改善し、高い収益を安定的に確保できる企業体質を確立するために、以下の3つの重点事業に取り組んでまいります。

① コーヒーの価値を高める仕事

当社の看板商品であるコーヒーを飲み手と作り手の立場双方から見直し、ともに満足できる仕事へと高めてまいります。顧客が求める品質を具備した原料を安定して供給するために最適な栽培、精選、加工、流通方法を確立して、生産者も潤う調達を行ってまいります。また、求める品質を再現するための最適な焙煎、抽出、提供方法を提案し、飲み手から見たコーヒーの価値を高め、コーヒー需要の拡大をめざしてまいります。

② おいしく食べて健康になる「食」の提案

「食」の要件(「安全であること」「おいしいこと」「体によいこと」)を満たす食品を開発し、最適な流通のもとに、顧客に提供してまいります。そのためには原料調達から加工、流通、提供までの最適性を追求し、自らがコントロールする体制を作らなければなりません。商品群ごとに専門知識を持ったスペシャリストを育成し、マーチャンダイザーとしての仕事を行ってまいります。安全で安心できる商品を安定して提供できる体制を作るため、品質管理担当者のレベルアップを図ってまいります。

③ 海外での事業展開

少子高齢化で縮小する日本の食品市場に対し、海外、特にアジアは人口増加と経済成長により旺盛な購買力を有するようになりました。海外拠点作りを視野に入れ、これらの国々に対し、これまで日本で培ってきたコーヒーや食品の知識や技術を提供し、当該国の産業の発展や食生活の向上に貢献しながらビジネスの拡大を図ってまいります。目下成長を遂げている日本食品の輸出先や当社が輸入取引をしている原料や製品のサプライヤー、合弁先等を拠点に海外でのビジネスや三国間貿易の展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内外の厳しい社会経済環境は、業界再編に拍車をかけ、企業の継続性について厳しい選択を迫っています。企業は既存事業を見直してその効率性を高める一方、新規事業に取り組み、新たな収益構造を構築する代謝活動を行わなければ、変化する市場の中で生き残り成長を維持することはできません。

当社グループは昨年策定した「GO GO PLAN (売上高500億円をめざす新成長戦略)」のもと、以下の活動を当面の課題として掲げ、事業の再構築を図ってまいります。

① 既存事業の見直し

全体最適の観点から、グループを含めた構造改革を行い、一層の生産性向上とコスト削減を図ります。そのために以下の4点に取り組みます。

1) 集中管理

管理業務の本社集約

2) 業務効率改善

物流、受発注業務のアウトソーシングと営業サポートの強化

3) 営業効率向上

顧客コンタクトの頻度と密度アップ

4) カテゴリー収益率向上

カテゴリー別収益管理、営業利益率2%目標

② 新規事業

素材研究を活した新商品開発や新市場開拓により、活力あるグローバル企業をめざします。

1) 新商品開発

開発型専門商社の機能発揮

2) 新規顧客開拓

カテゴリー別顧客発掘と連携

3) 海外事業

中国現地法人営業開始

4) 新情報システム

新貿易システム、基幹システムの構築

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,974,380	2,931,068
受取手形及び売掛金	5,496,238	6,919,929
商品及び製品	4,068,969	3,554,602
未着商品	859,448	530,364
仕掛品	17,905	16,579
原材料及び貯蔵品	57,378	59,352
繰延税金資産	71,905	20,879
その他	248,370	430,955
貸倒引当金	△161,964	△56,094
流動資産合計	12,632,631	14,407,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,231,614	2,157,032
減価償却累計額	△1,197,510	△1,171,528
建物及び構築物(純額)	1,034,104	985,503
機械装置及び運搬具	1,120,997	1,269,231
減価償却累計額	△866,261	△854,062
機械装置及び運搬具(純額)	254,735	415,168
土地	1,313,431	1,305,592
リース資産	103,278	290,640
減価償却累計額	△32,576	△61,422
リース資産(純額)	70,702	229,217
その他	286,069	121,071
減価償却累計額	△134,035	△91,427
その他(純額)	152,034	29,643
有形固定資産合計	2,825,007	2,965,126
無形固定資産		
リース資産	88,426	50,529
その他	45,843	35,991
無形固定資産合計	134,269	86,520
投資その他の資産		
投資有価証券	2,869,697	2,904,263
繰延税金資産	23,770	23,514
その他	688,108	467,532
貸倒引当金	△350,847	△93,188
投資その他の資産合計	3,230,729	3,302,122
固定資産合計	6,190,005	6,353,769
繰延資産		
社債発行費	16,077	10,594
繰延資産合計	16,077	10,594
資産合計	18,838,714	20,772,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,770,963	3,409,803
短期借入金	1,584,000	1,967,200
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	1,051,928	1,363,400
リース債務	62,409	88,749
未払金	1,072,052	913,673
未払法人税等	59,553	8,560
未払消費税等	8,237	829
賞与引当金	129,662	81,794
その他	206,434	177,352
流動負債合計	7,125,241	8,191,363
固定負債		
社債	730,000	550,000
長期借入金	2,623,202	3,426,000
リース債務	113,530	212,724
繰延税金負債	335,769	294,082
退職給付引当金	111,051	110,342
その他	263,778	262,428
固定負債合計	4,177,332	4,855,578
負債合計	11,302,573	13,046,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,000
利益剰余金	6,449,206	6,524,431
自己株式	△107,398	△107,398
株主資本合計	7,322,008	7,397,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,771	8,892
繰延ヘッジ損益	15,078	135,222
その他の包括利益累計額合計	24,850	144,114
少数株主持分	189,282	183,711
純資産合計	7,536,141	7,725,060
負債純資産合計	18,838,714	20,772,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	33,931,907	35,042,854
売上原価	29,577,268	30,924,528
売上総利益	4,354,638	4,118,326
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	745,167	723,541
保管費	360,785	436,881
貸倒引当金繰入額	—	△106,700
報酬及び給料手当	1,232,065	1,152,976
賞与引当金繰入額	113,870	74,803
退職給付費用	83,518	55,544
減価償却費	150,267	189,840
その他	1,495,113	1,486,082
販売費及び一般管理費合計	4,180,787	4,012,970
営業利益	173,850	105,355
営業外収益		
受取利息	4,461	4,822
受取配当金	3,227	3,544
持分法による投資利益	25,589	50,950
受取賃貸料	23,200	21,600
匿名組合投資利益	51,524	—
その他	32,870	37,313
営業外収益合計	140,874	118,231
営業外費用		
支払利息	102,322	122,741
手形売却損	6,568	△6,818
その他	37,862	26,463
営業外費用合計	146,753	142,386
経常利益	167,971	81,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	243,833	13,250
投資有価証券売却益	4,974	—
関係会社株式売却益	—	12,863
貸倒引当金戻入額	10,376	—
事業譲渡益	—	9,865
特別利益合計	259,185	35,979
特別損失		
固定資産除却損	33,291	2,217
投資有価証券評価損	448	—
投資有価証券売却損	863	1,977
会員権評価損	—	400
生命保険契約変更損	62,452	—
債権譲渡損	—	16,580
その他	347	426
特別損失合計	97,402	21,601
税金等調整前当期純利益	329,754	95,577
法人税、住民税及び事業税	132,912	7,889
法人税等調整額	28	△63,423
法人税等合計	132,941	△55,534
少数株主損益調整前当期純利益	196,812	151,112
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,297	△1,196
当期純利益	190,514	152,308

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	196,812	151,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,074	2,504
繰延ヘッジ損益	111,027	120,143
持分法適用会社に対する持分相当額	10,373	△3,365
その他の包括利益合計	114,327	119,282
包括利益	311,139	270,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304,860	271,573
少数株主に係る包括利益	6,279	△1,178

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	623,200	623,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	623,200	623,200
資本剰余金		
当期首残高	357,000	357,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	357,000	357,000
利益剰余金		
当期首残高	6,335,775	6,449,206
当期変動額		
剰余金の配当	△77,084	△77,083
当期純利益	190,514	152,308
当期変動額合計	113,430	75,225
当期末残高	6,449,206	6,524,431
自己株式		
当期首残高	△107,375	△107,398
当期変動額		
自己株式の取得	△22	—
当期変動額合計	△22	—
当期末残高	△107,398	△107,398
株主資本合計		
当期首残高	7,208,600	7,322,008
当期変動額		
剰余金の配当	△77,084	△77,083
当期純利益	190,514	152,308
自己株式の取得	△22	—
当期変動額合計	113,408	75,225
当期末残高	7,322,008	7,397,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,453	9,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,317	△879
当期変動額合計	3,317	△879
当期末残高	9,771	8,892
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△95,948	15,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,027	120,143
当期変動額合計	111,027	120,143
当期末残高	15,078	135,222
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△89,495	24,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,345	119,264
当期変動額合計	114,345	119,264
当期末残高	24,850	144,114
少数株主持分		
当期首残高	187,367	189,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,915	△5,571
当期変動額合計	1,915	△5,571
当期末残高	189,282	183,711
純資産合計		
当期首残高	7,306,472	7,536,141
当期変動額		
剰余金の配当	△77,084	△77,083
当期純利益	190,514	152,308
自己株式の取得	△22	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,260	113,693
当期変動額合計	229,668	188,918
当期末残高	7,536,141	7,725,060

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	329,754	95,577
減価償却費	209,046	255,875
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,612	△363,529
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△190	△47,867
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,376	△709
受取利息及び受取配当金	△7,689	△8,366
支払利息	102,322	122,741
為替差損益 (△は益)	3,185	△440
持分法による投資損益 (△は益)	△25,589	△50,950
固定資産売却損益 (△は益)	△243,833	△13,250
固定資産除却損	19,836	2,217
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,111	1,977
投資有価証券評価損益 (△は益)	448	—
匿名組合投資損益 (△は益)	△51,524	—
生命保険契約変更損益 (△は益)	62,452	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△442,655	△1,437,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,451,568	835,498
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,315	665,938
未払金の増減額 (△は減少)	187,749	△16,596
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,718	△6,092
その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,951	342,148
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,316	△24,961
その他	9,492	△17,504
小計	△1,373,413	334,030
利息及び配当金の受取額	29,847	30,427
利息の支払額	△105,624	△120,898
法人税等の支払額	△224,453	△125,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,673,643	117,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,001	△0
定期預金の払戻による収入	—	2,478
有形固定資産の取得による支出	△229,401	△327,270
有形固定資産の売却による収入	303,132	32,119
無形固定資産の取得による支出	△23,226	△3,744
投資有価証券の取得による支出	△3,700	△12,564
投資有価証券の売却による収入	12,566	2,943
関係会社出資金の払込による支出	—	△39,320
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,854
貸付けによる支出	△8,562	—
貸付金の回収による収入	7,703	2,014
出資金の回収による収入	96,015	—
その他の支出	△51,000	△10,426
その他の収入	5,421	32,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,948	△324,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,620,000	1,998,000
短期借入金の返済による支出	△885,600	△1,614,800
長期借入れによる収入	1,254,250	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,044,522	△1,285,730
社債の償還による支出	△180,000	△180,000
自己株式の取得による支出	△22	—
配当金の支払額	△77,919	△77,577
少数株主への配当金の支払額	△4,393	△4,393
リース債務の返済による支出	△58,970	△70,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,822	1,165,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,177	440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△950,050	959,165
現金及び現金同等物の期首残高	2,821,952	1,871,902
現金及び現金同等物の期末残高	1,871,902	2,831,068

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

シーカフェ(株)

ユーエスフーズ(株)

関西アライドコーヒーロースターズ(株)

なお、連結子会社でありました岩屋サービス(株)及びキング珈琲(株)は清算終了したこと、プレミオ珈琲(株)は全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

石光商貿(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

石光商貿(上海)有限公司は当連結会計年度において設立いたしました。設立直後で実質的な事業活動を開始しておらず、重要性も乏しいためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

東京アライドコーヒーロースターズ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

石光商貿(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

石光商貿(上海)有限公司は当連結会計年度において設立いたしました。設立直後で実質的な事業活動を開始しておらず、重要性も乏しいためであります。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユーエスフーズ(株)の決算日は2月末日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、ユーエスフーズ(株)は同決算日現在の貸借対照表及び損益計算書を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、未着商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ 通貨関連

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建取引及び予定取引

ロ 金利関連

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

変動金利支払いの借入金

ハ 商品関連

ヘッジ手段

商品先物取引

ヘッジ対象

商品予定取引

③ ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社では、為替予約取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

① 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、その性質に応じて「販売費及び一般管理費」又は「営業外費用」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

② 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構造を因るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した主な法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものは35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が4,561千円、繰延税金負債が42,588千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が31,613千円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,719,539千円	2,743,238千円

※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	85,000千円	85,000千円
建物	764,822千円	705,595千円
土地	1,016,807千円	1,008,968千円
投資有価証券	14,506千円	15,785千円
計	1,881,136千円	1,815,349千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	81,159千円	73,615千円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,879,190千円	1,897,000千円
計	1,960,349千円	1,970,615千円

※3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	422,644千円	301,668千円
輸出手形割引高	68,109千円	50,623千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	— 千円	250,439千円
支払手形	— 千円	8,729千円

※5 財務制限条項

(前連結会計年度)

当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金1,160,000千円（うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。

- (1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。
- (3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。
- (4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。

(当連結会計年度)

当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金880,000千円（うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。

- (1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。
- (3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。
- (4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	27,045千円	20,484千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	△27,946千円	△9,989千円
機械装置及び運搬具	632千円	— 千円
土地	280,497千円	23,240千円
手数料	△9,350千円	— 千円
計	243,833千円	13,250千円

建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	15,123千円	— 千円
機械装置及び運搬具	3,992千円	1,485千円
有形固定資産の「その他」	720千円	732千円
撤去費用等	13,455千円	— 千円
計	33,291千円	2,217千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000	—	—	8,000,000
自己株式				
普通株式(株)	291,600	60	—	291,660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	77,084	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,083	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月15日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000	—	—	8,000,000
自己株式				
普通株式(株)	291,660	—	—	291,660

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	77,083	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,083	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,974,380千円	2,931,068千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金	△102,478千円	△100,000千円
計	1,871,902千円	2,831,068千円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	953円11銭	978円34銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	7,536,141	7,725,060
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	189,282	183,711
(うち少数株主持分)	(189,282)	(183,711)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,346,858	7,541,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,708	7,708

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	24円72銭	19円76銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	190,514	152,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	190,514	152,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,666,807	2,765,473
受取手形	262,696	427,738
売掛金	5,203,439	6,481,949
商品	4,038,886	3,532,871
未着商品	859,448	530,364
前渡金	3,826	2,100
前払費用	45,232	43,572
繰延税金資産	55,367	6,221
未収入金	271,750	185,360
その他	77,548	281,889
貸倒引当金	△161,358	△55,968
流動資産合計	12,323,645	14,201,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,668,468	1,680,331
減価償却累計額	△866,848	△932,567
建物(純額)	801,619	747,764
構築物	26,577	28,780
減価償却累計額	△13,367	△16,380
構築物(純額)	13,210	12,400
機械及び装置	238,680	317,146
減価償却累計額	△177,383	△210,693
機械及び装置(純額)	61,297	106,453
車両運搬具	13,170	13,170
減価償却累計額	△12,617	△12,894
車両運搬具(純額)	552	275
工具、器具及び備品	64,790	68,495
減価償却累計額	△56,752	△60,403
工具、器具及び備品(純額)	8,038	8,091
土地	1,304,552	1,305,592
リース資産	103,278	161,372
減価償却累計額	△32,576	△61,422
リース資産(純額)	70,702	99,949
有形固定資産合計	2,259,973	2,280,526
無形固定資産		
商標権	35	5
ソフトウェア	19,760	15,030
リース資産	88,426	50,529
その他	5,410	5,410
無形固定資産合計	113,632	70,974

(単位：千円)

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	149,163	160,651
関係会社株式	484,438	461,438
出資金	23,083	22,879
関係会社出資金	—	39,320
従業員に対する長期貸付金	3,873	2,659
破産更生債権等	383,918	84,515
長期前払費用	5,560	7,761
敷金及び保証金	188,464	186,116
その他	110,664	110,616
貸倒引当金	△384,275	△93,188
投資その他の資産合計	964,891	982,771
固定資産合計	3,338,497	3,334,272
繰延資産		
社債発行費	16,077	10,594
繰延資産合計	16,077	10,594
資産合計	15,678,220	17,546,441
負債の部		
流動負債		
支払手形	34,743	51,264
買掛金	2,896,685	3,474,741
短期借入金	1,584,000	1,967,200
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	999,600	1,341,800
リース債務	62,409	75,941
未払金	1,049,398	889,546
未払費用	25,788	20,833
未払法人税等	38,530	5,762
前受金	68,512	72,582
預り金	10,274	9,477
前受収益	1,785	1,974
賞与引当金	108,786	70,816
その他	79,912	62,686
流動負債合計	7,140,426	8,224,627
固定負債		
社債	730,000	550,000
長期借入金	2,465,800	3,324,600
リース債務	113,530	91,059
繰延税金負債	335,730	294,082
退職給付引当金	49,713	44,315
長期未払金	147,221	143,404
その他	114,340	112,389
固定負債合計	3,956,335	4,559,852
負債合計	11,096,761	12,784,479

(単位：千円)

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金		
資本準備金	357,000	357,000
資本剰余金合計	357,000	357,000
利益剰余金		
利益準備金	84,700	84,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	534,920	572,435
別途積立金	2,857,000	2,857,000
繰越利益剰余金	212,576	232,983
利益剰余金合計	3,689,197	3,747,118
自己株式	△107,398	△107,398
株主資本合計	4,561,999	4,619,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,380	6,818
繰延ヘッジ損益	15,078	135,222
評価・換算差額等合計	19,458	142,041
純資産合計	4,581,458	4,761,961
負債純資産合計	15,678,220	17,546,441

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	33,509,738	34,847,468
売上原価		
商品期首たな卸高	2,999,030	4,038,886
当期商品仕入高	31,700,233	31,655,294
合計	34,699,264	35,694,180
他勘定振替高	1,026,912	1,123,165
商品期末たな卸高	4,038,886	3,532,871
売上原価合計	29,633,465	31,038,143
売上総利益	3,876,272	3,809,325
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	722,173	696,883
保管費	360,731	436,226
貸倒損失	11	35
貸倒引当金繰入額	—	△106,184
報酬及び給料手当	1,038,665	1,027,196
賞与引当金繰入額	108,786	70,816
退職給付費用	81,461	45,683
福利厚生費	163,990	166,809
旅費及び交通費	209,322	222,044
支払手数料	344,479	348,807
減価償却費	137,663	180,286
その他	601,588	611,319
販売費及び一般管理費合計	3,768,874	3,699,925
営業利益	107,398	109,399
営業外収益		
受取利息	4,605	4,916
受取配当金	34,111	51,782
受取賃貸料	71,297	47,368
匿名組合投資利益	51,524	—
その他	37,155	39,095
営業外収益合計	198,695	143,162
営業外費用		
支払利息	89,429	110,629
社債利息	10,244	8,401
社債発行費償却	6,677	5,482
手形売却損	6,568	△6,818
賃貸収入原価	13,246	6,730
その他	43,129	16,021
営業外費用合計	169,296	140,447
経常利益	136,797	112,114

(単位：千円)

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	243,201	—
投資有価証券売却益	4,974	—
貸倒引当金戻入額	13,415	—
特別利益合計	261,592	—
特別損失		
固定資産除却損	20,271	—
投資有価証券評価損	353	—
投資有価証券売却損	863	1,868
会員権評価損	—	400
生命保険契約変更損	62,452	—
関係会社整理損	—	21,620
債権譲渡損	—	16,438
特別損失合計	83,939	40,327
税引前当期純利益	314,449	71,786
法人税、住民税及び事業税	105,389	2,257
法人税等調整額	5,921	△65,475
法人税等合計	111,310	△63,217
当期純利益	203,139	135,004

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	623,200	623,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	623,200	623,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	357,000	357,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	357,000	357,000
資本剰余金合計		
当期首残高	357,000	357,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	357,000	357,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	84,700	84,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,700	84,700
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	26,020	—
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	△26,020	—
当期変動額合計	△26,020	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	543,780	534,920
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,859	△7,490
固定資産圧縮積立金の積立	—	45,004
当期変動額合計	△8,859	37,514
当期末残高	534,920	572,435

(単位：千円)

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	2,900,000	2,857,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△43,000	—
当期変動額合計	△43,000	—
当期末残高	2,857,000	2,857,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,641	212,576
当期変動額		
剰余金の配当	△77,084	△77,083
当期純利益	203,139	135,004
配当準備積立金の取崩	26,020	—
固定資産圧縮積立金の取崩	8,859	7,490
固定資産圧縮積立金の積立	—	△45,004
別途積立金の取崩	43,000	—
当期変動額合計	203,935	20,406
当期末残高	212,576	232,983
利益剰余金合計		
当期首残高	3,563,142	3,689,197
当期変動額		
剰余金の配当	△77,084	△77,083
当期純利益	203,139	135,004
配当準備積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	126,055	57,920
当期末残高	3,689,197	3,747,118
自己株式		
当期首残高	△107,375	△107,398
当期変動額		
自己株式の取得	△22	—
当期変動額合計	△22	—
当期末残高	△107,398	△107,398

(単位：千円)

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,435,967	4,561,999
当期変動額		
剰余金の配当	△77,084	△77,083
当期純利益	203,139	135,004
自己株式の取得	△22	—
当期変動額合計	126,032	57,920
当期末残高	4,561,999	4,619,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,488	4,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,108	2,438
当期変動額合計	△7,108	2,438
当期末残高	4,380	6,818
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△95,948	15,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,027	120,143
当期変動額合計	111,027	120,143
当期末残高	15,078	135,222
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△84,460	19,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,919	122,582
当期変動額合計	103,919	122,582
当期末残高	19,458	142,041
純資産合計		
当期首残高	4,351,507	4,581,458
当期変動額		
剰余金の配当	△77,084	△77,083
当期純利益	203,139	135,004
自己株式の取得	△22	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,919	122,582
当期変動額合計	229,951	180,503
当期末残高	4,581,458	4,761,961

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	594円35銭	617円77銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,581,458	4,761,961
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,581,458	4,761,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,708	7,708

項目	第61期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第62期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	26円35銭	17円51銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	203,139	135,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	203,139	135,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は単一セグメントに該当するため、部門別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

① 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品（レギュラーコーヒー）の生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載していません。

② 商品仕入実績

(単位：千円)

部門別	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
コーヒー・飲料部門	8,402,347	9,255,795
食品部門	19,004,326	18,019,821
海外事業部門	2,818,514	2,885,194
合計	30,225,188	30,160,811

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において行った組織変更に伴い、品目別から部門別の区分に変更しております。また、前連結会計年度につきましては、変更後の区分に組み替えて表示しております。

③ 販売実績

(単位：千円)

部門別	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
コーヒー・飲料部門	9,407,781	10,939,924
食品部門	21,319,785	20,879,336
海外事業部門	3,204,339	3,223,592
合計	33,931,907	35,042,854

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において行った組織変更に伴い、品目別から部門別の区分に変更しております。また、前連結会計年度につきましては、変更後の区分に組み替えて表示しております。

(2) 役員の異動

役員の異動に関しましては、決定次第開示いたします。